

# 学校安全の現状等について

平成23年12月

スポーツ・青少年局 学校健康教育課

# 学校保健安全法の概要

## (学校保健法の改正)

～ H21.4.1施行 ～

## 1 総則

### (1) 法律の題名及び目的

法律の題名を「学校保健安全法」に改めたこと。

また、本法の目的を、学校における児童生徒等及び職員の健康の保持増進を図るため、学校における保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒等の安全の確保が図られるよう、学校における安全管理に関し必要な事項を定め、もつて学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することとしたこと。

### (2) 国及び地方公共団体の責務

国及び地方公共団体は、相互に連携を図り、各学校において保健及び安全に係る取組が確實かつ効果的に実施されるようにするため、財政上の措置その他の必要な施策を講ずるものとしたこと。

国は、各学校における安全に係る取組を総合的かつ効果的に推進するため、学校安全の推進に関する計画の策定他所要の措置を講ずるものとし、地方公共団体は、国が講ずる措置に準じた措置を講ずるよう努めなければならないこととしたこと。

#### (国及び地方公共団体の責務)

第三条 国及び地方公共団体は、相互に連携を図り、各学校において保健及び安全に係る取組が確實かつ効果的に実施されるようにするため、学校における保健及び安全に関する最新の知見及び事例を踏まえつつ、財政上の措置その他の必要な施策を講ずるものとする。

2 国は、各学校における安全に係る取組を総合的かつ効果的に推進するため、学校安全の推進に関する計画の策定他所要の措置を講ずるものとする。

3 地方公共団体は、国が講ずる前項の措置に準じた措置を講ずるよう努めなければならない。

## 2 学校安全に関する事項

### (1) 学校安全に関する設置者の責務

学校の設置者は、児童生徒等の安全の確保を図るため、学校において、事故、加害行為、災害等(以下「事故等」という。)により児童生徒等に生ずる危険を防止し、及び事故等により児童生徒等に危険又は危害が現に生じた場合(以下「危険等発生時」という。)において適切に対処することができるよう、学校の施設及び設備並びに管理運営体制の整備充実その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとしたこと。

### (2) 総合的な学校安全計画の策定及び実施

学校においては、施設及び設備の安全点検、児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導等について計画を策定し、これを実施しなければならないこととしたこと。

### (3) 学校環境の安全の確保

校長は、学校の施設又は設備について、児童生徒等の安全の確保を図る上で支障となる事項があると認めた場合には、遅滞なく、改善に必要な措置を講じ、又は当該措置を講ずることができないときは、学校の設置者に対し、その旨を申し出るものとしたこと。

### (4) 危険等発生時対処要領の作成等

学校においては、危険等発生時において学校の職員がとるべき措置の具体的内容及び手順を定めた対処要領を作成することとし、校長は、対処要領の職員に対する周知、訓練の実施その他の危険等発生時において職員が適切に対処するために必要な措置を講ずるものとしたこと。

学校においては、事故等により児童生徒等に危害が生じた場合において、当該児童生徒等及び関係者の心身の健康を回復させるため、必要な支援を行うものとしたこと。

### (5) 地域の関係機関等との連携

学校においては、児童生徒等の保護者、警察署その他の関係機関、地域の安全を確保するための活動を行う団体、地域住民等との連携を図るよう努めるものとしたこと。

# 生活安全

# 就学別の犯罪被害の状況

刑法犯に係る子ども(少年、20歳未満の者をいう。)の被害件数は、25万6,215件で、刑法犯被害件数(125万6,644件)に占める子どもの割合は20.4%となっている。

子どもの犯罪被害を主な罪種別にみると、窃盗犯が22万3,980件(子どもの被害全体の87.4%)で最も多く、次いで傷害が5,262件(2.2%)、暴行が5,037件(2.0%)、強制わいせつが3,760件(1.5%)、恐喝が2,248件(0.9%)などとなっている。

		暴行	傷害	恐喝	窃盗犯	強制わいせつ
被害件数		29,593	26,547	5,093	984,208	7,027
	人口当	23.21	20.82	3.99	771.87	5.51
少年計		5,037	5,262	2,248	223,980	3,760
	人口当	21.81	22.79	9.74	970.03	16.28
未就学		73	124	0	0	98
	人口当	1.13	1.92	0.00	0.00	1.52
小学生		506	255	106	20,642	891
	人口当	7.16	3.61	1.50	292.21	12.61
中学生		1,131	1,674	806	52,308	539
	人口当	31.42	46.50	22.39	1,453.00	14.97
その他少年		3,327	3,209	1,336	151,030	2,232
	人口当	55.81	53.83	22.41	2,533.64	37.44
成人計		24,556	21,285	2,845	760,228	3,267
	人口当	23.52	20.38	2.72	728.05	3.13

\* 人口当とは、人口10万人当たりの件数。

(警察庁統計資料より作成)

# 学校の安全管理の取組状況の推移

学校における安全管理の取組状況の割合は、5年間で上昇している。

調査対象：国公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園

調査内容	平成16年度	平成21年度 (速報値)	増減
1. 防犯マニュアルの活用について			
防犯のマニュアルの活用の状況	96.4%	97.8%	+1.4
2. 教職員の安全対応能力の向上を図るための取組について			
教職員の安全対応能力の向上を図るための取組の状況	76.6%	80.7%	+4.1
3. 子どもの安全対応能力の向上を図るための取組について			
子どもの安全対応能力の向上を図るための取組の状況	69.8%	78.0%	+8.2
4. 安全点検の実施について			
安全点検の実施の状況	87.6%	91.0%	+3.4
5. 通学路の安全確保について			
通学路の安全点検の実施の状況	96.2%	97.9%	+1.7
通学安全マップの作成の状況	60.3%	87.8%	+27.5
安全確保のための登下校方策の実施の状況 <sup>1</sup>	90.5%	88.7%	-1.8
防犯ブザー(防犯ベル)の子どもへの配布(又は貸与)の状況	41.3%	44.6%	+3.3
6. 家庭や地域の関係機関・団体との連携について			
家庭や地域の関係機関・団体との間で、協力要請や情報交換を行うための会議の開催の状況	73.0%	77.4%	+4.4
地域のボランティアによる学校内外の巡回・警備の状況	49.3%	68.9%	+19.6
地域の警察と連携をとる体制の整備の状況			
地域の警察と連携をとる体制を整備している学校	79.7%	89.4%	+9.7
学校警察連絡協議会の場を活用した連携体制を整備している学校	65.1%	65.2%	+0.1
7. 学校の安全管理の体制の整備について			
学校の敷地内への不審者の侵入防止のための対応の状況	72.5%	90.6%	+18.1
学校の敷地内での不審者の発見・排除のための対応の状況	75.4%	88.6%	+13.2
校舎内への不審者の侵入防止のための対応の状況	83.9%	94.8%	+10.9
学校へ不審者が侵入するなどの緊急時に備えた対応の状況	85.2%	97.0%	+11.8
警備員(夜間警備やボランティアによる巡回等は除く)の配置の状況	10.4%	14.4%	+4.0
防犯監視システム・通報システム・安全を守るための危惧の整備の状況			
防犯監視システムを整備している学校	52.7%	76.2%	+23.5
通報システムを整備している学校	80.2%	94.2%	+14.0
安全を守るための器具を整備している学校	66.5%	88.2%	+21.7
学校安全計画の策定の状況 <sup>2</sup>	82.9%	92.3%	+9.4
8. 自動体外式除細動器(AED)の設置状況 <sup>1</sup>	24.5%	82.2%	+57.7

<sup>1</sup> 平成18年度に開始した調査であるため、平成16年度ではなく、平成18年度の調査実績

<sup>2</sup> 平成19年度に開始した調査であるため、平成16年度ではなく、平成19年度の調査実績

# 防犯のマニュアルの活用状況

ほとんどの学校で防犯マニュアルを活用している一方で、防犯のマニュアルを活用していない学校もある。

(単位：校)

	計 (注1)	防犯のマニュアルを活用している学校				防犯のマニュアル を活用していない 学校
		学校独自の「危機 管理マニュアル」 を作成	文部科学省マニ ュアル(注2)をそ のまま活用	教育委員会等が作 成したマニュアル をそのまま活用		
小学校	21,586	21,551 (99.8%)	20,458 (94.8%)	767 (3.6%)	326 (1.5%)	35 (0.2%)
中学校	10,671	10,557 (98.9%)	9,513 (89.1%)	764 (7.2%)	280 (2.6%)	114 (1.1%)
高等学校	5,170	4,986 (96.4%)	4,171 (80.7%)	598 (11.6%)	217 (4.2%)	184 (3.6%)
中等教育学校	42	42 (100.0%)	31 (73.8%)	9 (21.4%)	2 (4.8%)	0 (0.0%)
特別支援学校	1,016	1,013 (99.7%)	977 (96.2%)	27 (2.7%)	9 (0.9%)	3 (0.3%)
幼稚園	12,805	12,035 (94.0%)	8,223 (64.2%)	3,237 (25.3%)	575 (4.5%)	770 (6.0%)
計	51,290	50,184 (97.8%)	43,373 (84.6%)	5,402 (10.5%)	1,409 (2.7%)	1,106 (2.2%)

(注1) 平成22年5月1日現在で設置されている学校数(平成22年4月1日以降に新設された学校を除く。)

(注2) 文部科学省マニュアル:「学校の危機管理マニュアル」(平成19年11月文部科学省作成)、「学校への不審者侵入時の危機管理マニ  
(平成14年12月文部科学省作成)含む。)

(文部科学省統計資料より作成)

# 地域のボランティアによる学校内外の巡回・警備の状況

ほとんどの小学校で、地域のボランティアによる学校内外の巡回・警備が行われている。

(単位：校)

	計	地域のボランティアによる学校内外の巡回・警備が行われた学校	
小学校	21,586	19,941	(92.4%)
中学校	10,671	8,427	(79.0%)
高等学校	5,170	2,079	(40.2%)
中等教育学校	42	18	(42.9%)
特別支援学校	1,016	178	(17.5%)
幼稚園	12,805	4,695	(36.7%)
計	51,290	35,338	(68.9%)

(注) 平成22年5月1日現在で設置されている学校数(平成22年4月1日以降に新設された学校を除く。)

(文部科学省統計資料より作成)

# 防犯監視システムの整備状況

防犯カメラ、センサー、インターホン(門や建物の出入り口等への設置)、認証装置等のいずれかを学校や地域の状況等を踏まえ、必要に応じて整備している学校

(単位：校)

	計	整備している学校	
小 学 校	21,586	16,208	(75.1%)
中 学 校	10,671	8,162	(76.5%)
高 等 学 校	5,170	3,684	(71.3%)
中 等 教 育 学 校	42	36	(85.7%)
特 別 支 援 学 校	1,016	772	(76.0%)
幼 稚 園	12,805	10,219	(79.8%)
計	51,290	39,081	(76.2%)

(注) 平成22年5月1日現在で設置されている学校数(平成22年4月1日以降に新設された学校を除く。)

(文部科学省統計資料より作成)

# 学校安全計画の策定状況

ほとんどの学校で策定されているが、100%にはなっていない。

平成22年3月31日現在

(単位：校)

	計	策定している学校
小 学 校	21,586	21,422 (99.2%)
中 学 校	10,671	10,213 (95.7%)
高 等 学 校	5,170	4,263 (82.5%)
中 等 教 育 学 校	42	37 (88.1%)
特 別 支 援 学 校	1,016	979 (96.4%)
幼 稚 園	12,805	10,430 (81.5%)
計	51,290	47,344 (92.3%)

(文部科学省統計資料より作成)

# 自動体外式除細動器 (AED) 設置状況

調査対象：国公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園  
(平成22年4月1日現在で設置されている学校)

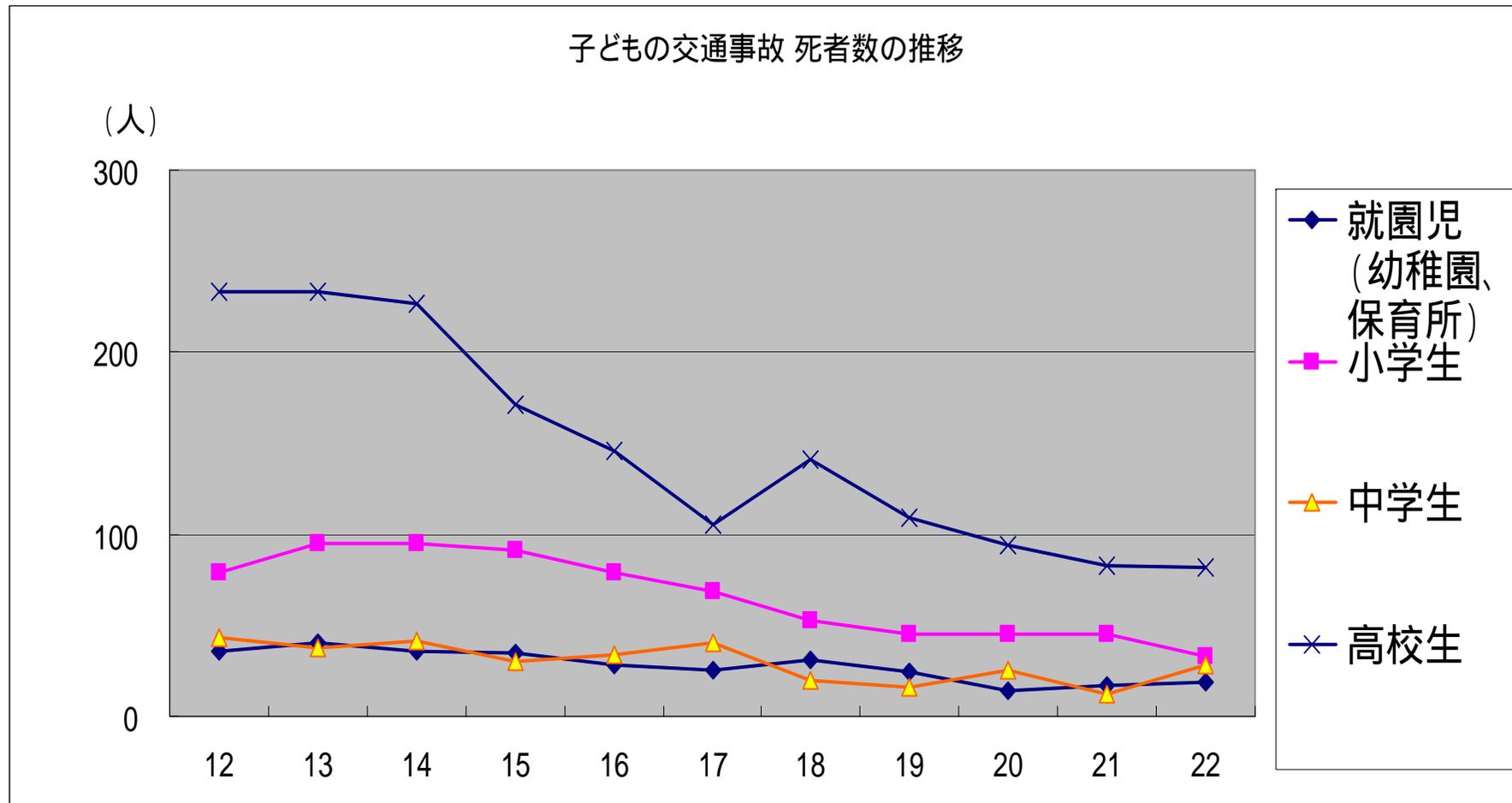
	学校(園)数	AEDを設置している 学校(園)数 (平成22年3月31日現在)	平成22年度中にAED を設置する予定の 学校(園)数	+
小学校	21,614 校	20,365 校 ( 94.2 % )	473 校 ( 2.2 % )	20,838 校 ( 96.4 % )
中学校	10,690 校	10,503 校 ( 98.3 % )	61 校 ( 0.6 % )	10,564 校 ( 98.8 % )
高等学校	5,194 校	5,139 校 ( 98.9 % )	16 校 ( 0.3 % )	5,155 校 ( 99.2 % )
中等教育学校	48 校	45 校 ( 93.8 % )	2 校 ( 4.2 % )	47 校 ( 97.9 % )
特別支援学校	1,030 校	1,023 校 ( 99.3 % )	6 校 ( 0.6 % )	1,029 校 ( 99.9 % )
幼稚園	12,818 園	5,196 園 ( 40.5 % )	1,062 園 ( 8.3 % )	6,258 園 ( 48.8 % )
合計	51,394 校 (園)	42,271 校 (園) ( 82.2 % )	1,620 校 (園) ( 3.2 % )	43,891 校 (園) ( 85.4 % )

(文部科学省統計資料より作成)

# 交通安全

# 子どもの交通事故 死者数

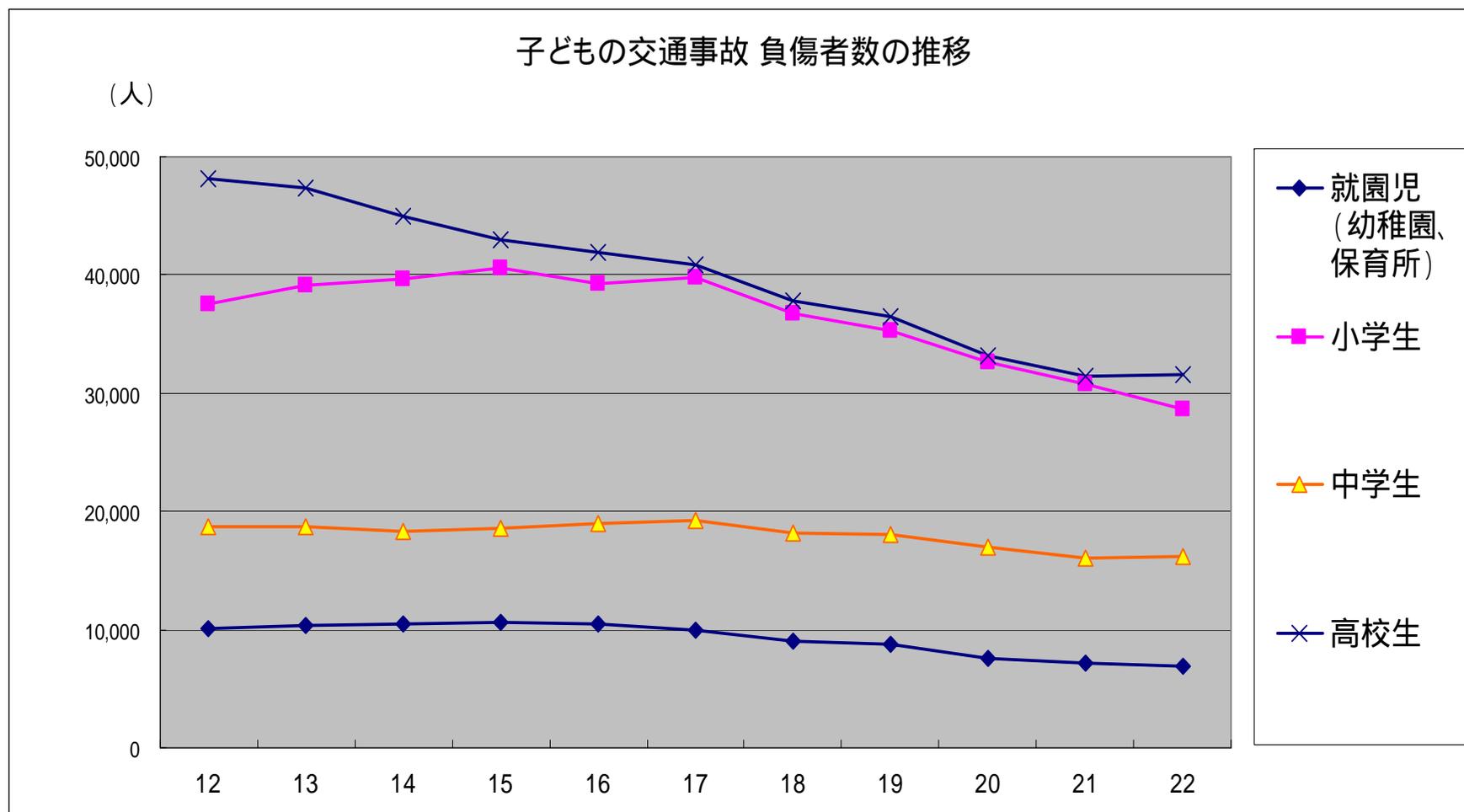
子どもの交通事故による死者数は、減少している。



(警察庁統計資料より作成)

# 子どもの交通事故 負傷者数

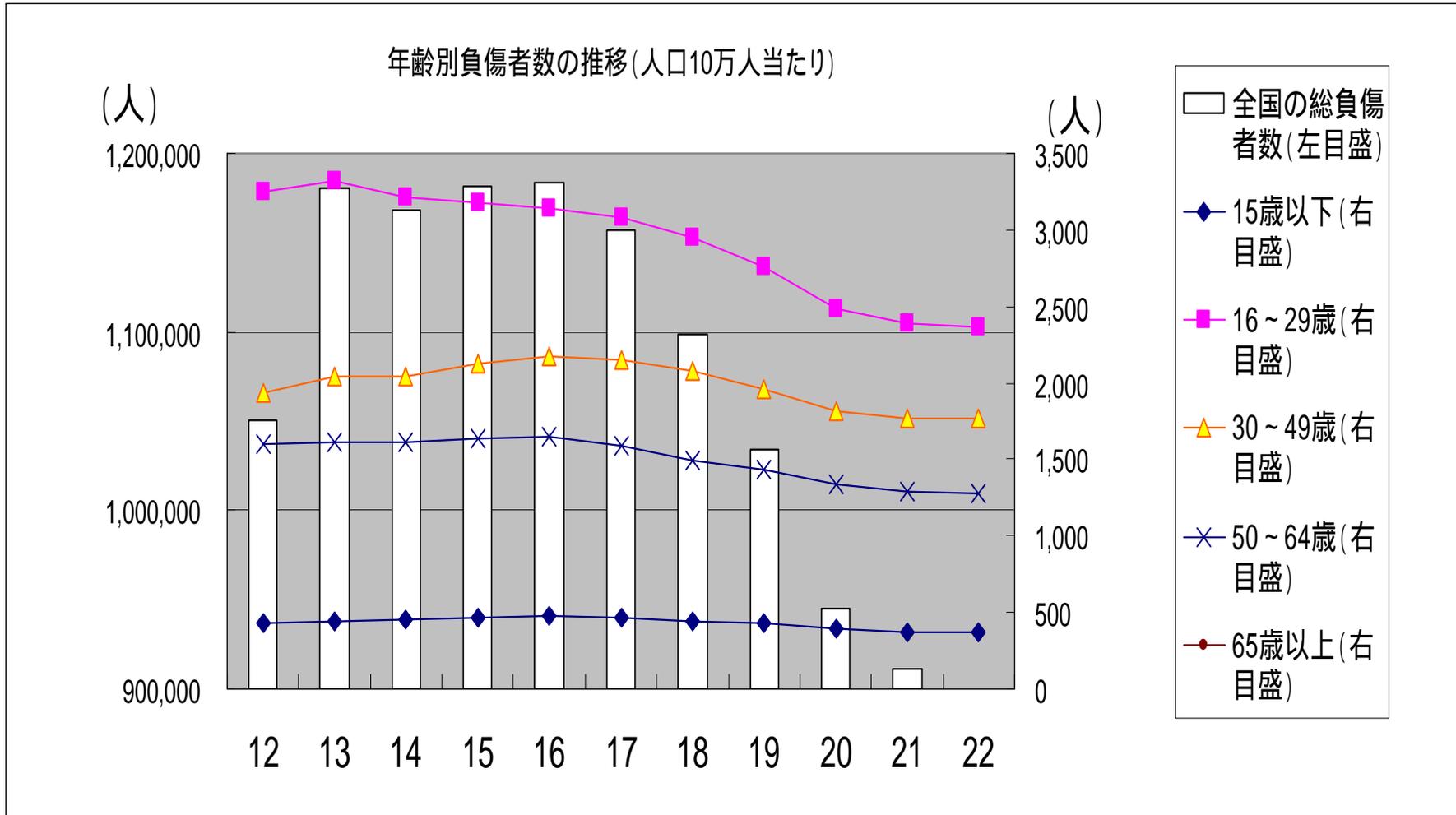
子どもの交通事故による負傷者数は、減少している。



(警察庁統計資料より作成)

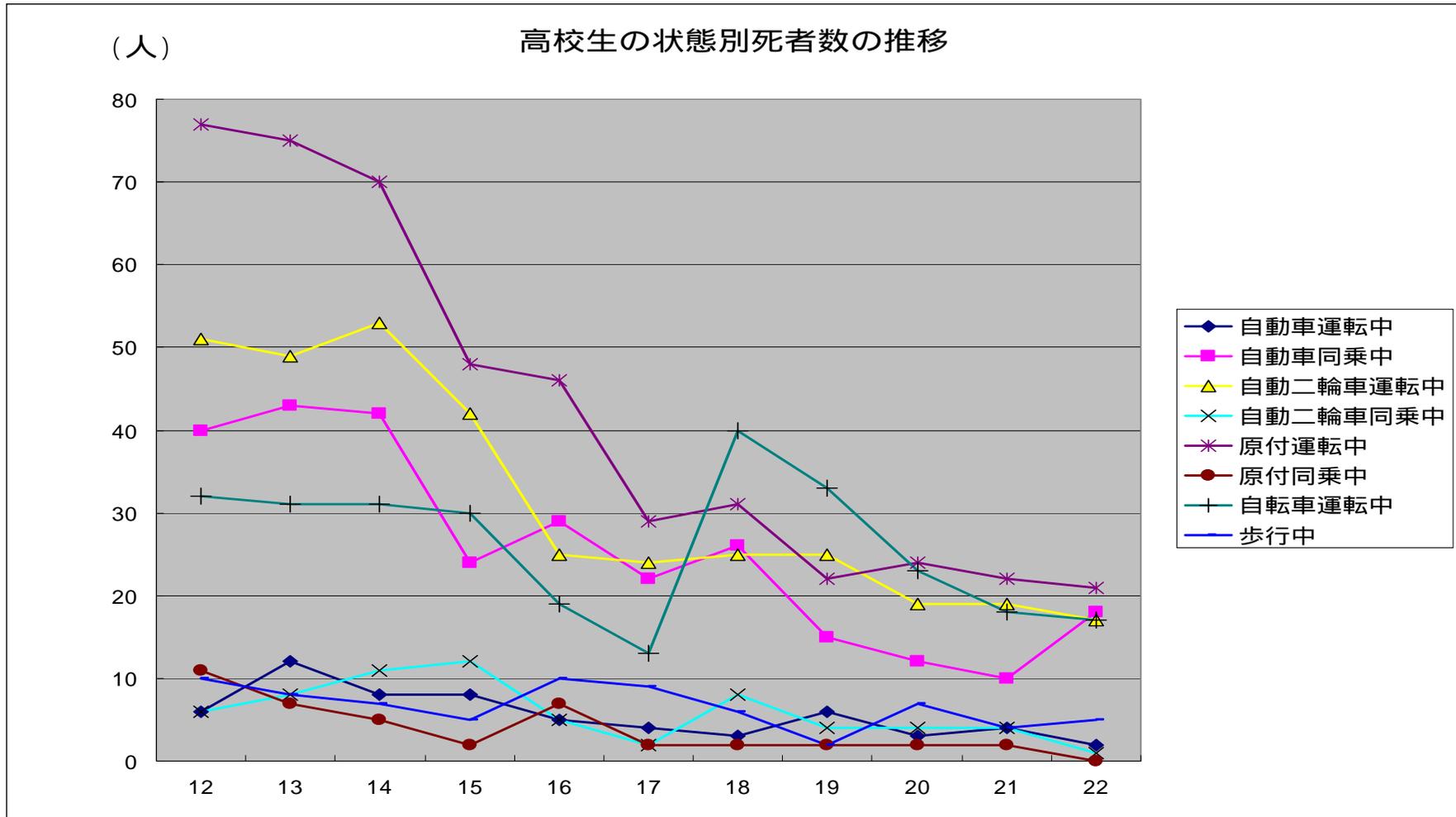
# 年齢別負傷者数の推移

人口10万人当たりの年齢別負傷者数を見ると、15歳以下の数は、ほぼ横ばいである。



# 高校生の状態別死者数の推移

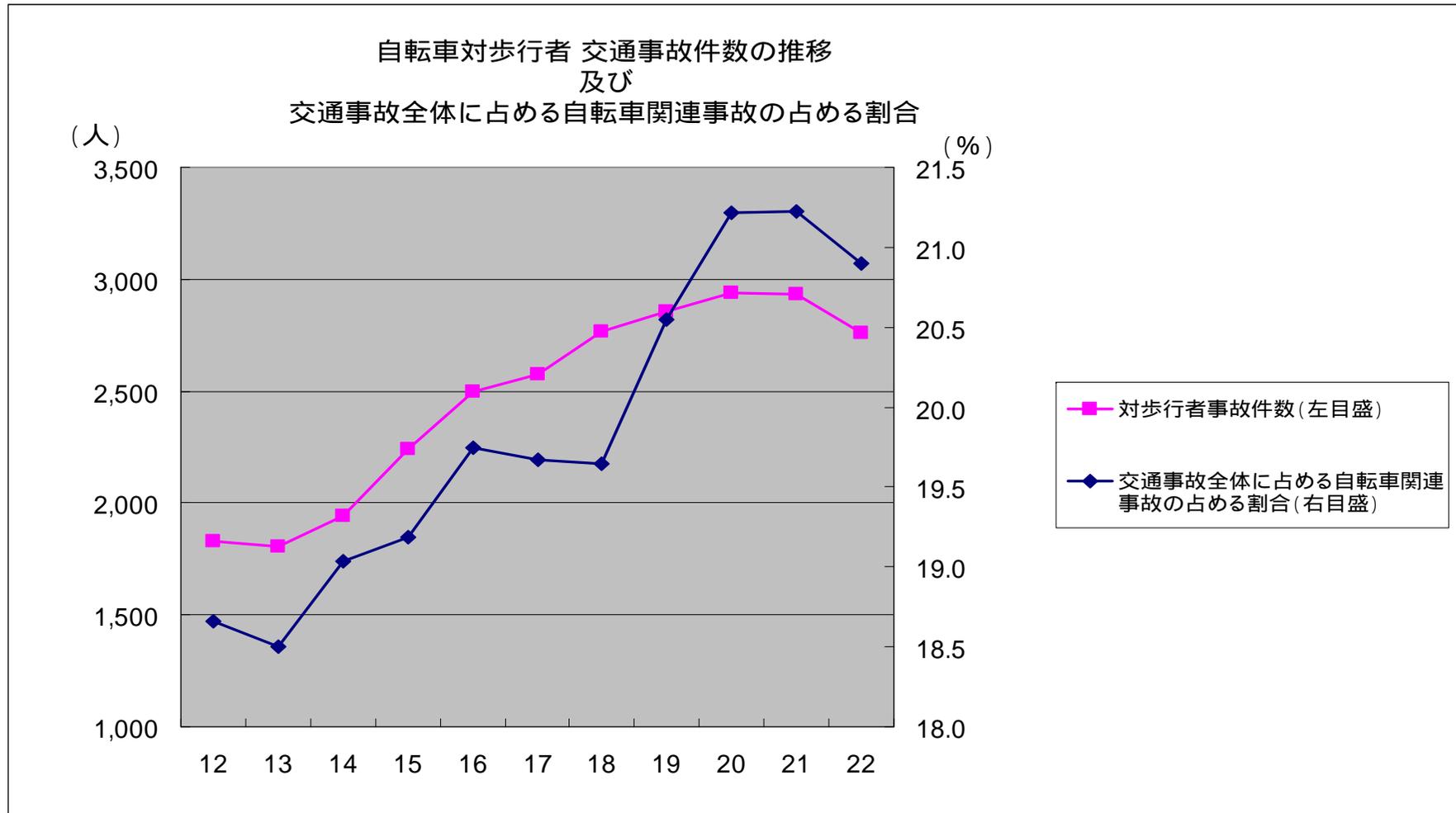
原付運転中、自転車運転中、自動二輪車運転中の事故が多い。



(警察庁統計資料より作成)

# 自転車関連事故

自転車対歩行者、交通事故全体に占める自転車関連事故は、増加している。



(警察庁統計資料より作成)

# 災害安全

# 自然災害の発生状況

平成18年～平成22年12月31日

年次	区分 災害種別	自然災害					
		台風	大雨	強風	高潮	地震、火山	津波
18	死者・行方不明者数	10	38	10	0	0	0
	負傷者数	442	117	104	0	13	0
19	死者・行方不明者数	8	6	0	0	16	0
	負傷者数	207	29	117	0	2,721	0
20	死者・行方不明者数	0	20	7	0	24	0
	負傷者数	5	44	154	0	648	0
21	死者・行方不明者数	31	45	0	0	1	0
	負傷者数	165	72	102	0	326	0
22	死者・行方不明者数	0	27	3	0	0	0
	負傷者数	27	51	187	0	8	0

(警察庁統計資料より作成)

# 地震の発生状況

## 日本付近で発生した主な被害地震(平成12年～23年11月)のうち、震度6弱以上

発生年月日	M	震央地名(地震名)	人的被害	物的被害	最大震度	津波
平成12年7月1日	6.5	新島・神津島近海	死1	住家一部破損15など	6弱	7cm
平成12年7月15日	6.3	新島・神津島近海	負14	住家半壊7など	6弱	7cm
平成12年7月30日	6.5	三宅島近海	負1	住家一部破損1など	6弱	14cm
平成12年10月6日	7.3	鳥取県西部(平成12年(2000年)鳥取県西部地震)	負182	住家全壊435、半壊3,101など	6強	
平成13年3月24日	6.7	安芸灘(平成13年(2001年)芸予地震)	死2、負288	住家全壊70、半壊774など	6弱	
平成15年5月26日	7.1	宮城県沖	負174	住宅全壊2棟、住宅半壊21棟など	6弱	
平成15年7月26日	6.4	宮城県北部(宮城県中部)	負677	住宅全壊1276棟、住宅半壊3809棟など	6強	
平成15年9月26日	8.0	釧路沖(十勝沖)(平成15年(2003年)十勝沖地震)	死1、不明1、負849	住宅全壊116棟、住宅半壊368棟など	6弱	255cm
平成16年10月23日	6.8	新潟県中越地方(平成16年(2004年)新潟県中越地震)	死67、負4,805	住家全壊3,175棟、住家半壊13,794棟など	7	
平成17年3月20日	7.0	福岡県西方沖(福岡県北西沖)	死1、負1,087	住家全壊133棟、住家半壊244棟など	6弱	
平成17年8月16日	7.2	宮城県沖	負100	住家全壊1棟、住家一部破損984棟	6弱	13cm
平成19年3月25日	6.9	能登半島沖(平成19年(2007年)能登半島地震)	死1、負356	住家全壊686棟、住家半壊1,740棟など	6強	22cm
平成19年7月16日	6.8	新潟県上中越沖(平成19年(2007年)新潟県中越沖地震)	死15、負2,346	住家全壊1,331棟、住家半壊5,709棟など	6強	32cm
平成20年6月14日	7.2	岩手県内陸南部(平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震)	死17、不明6、負426	住家全壊30棟、住家半壊146棟など	6強	
平成20年7月24日	6.8	岩手県沿岸北部	死1、負211	住家全壊1棟、住家一部破損379棟	6弱	
平成21年8月11日	6.5	駿河湾	死1、負319	住家半壊6棟、住家一部破損8,672棟	6弱	36cm
平成23年3月11日	9.0	三陸沖(平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震)	死16,069、不明3,499、負6,141	住家全壊120,248棟、住家半壊189,778棟など	7	9.3m以上
平成23年3月12日	6.7	長野県北部	死3、負57	住家全壊73棟、住家半壊424棟など	6強	
平成23年3月15日	6.4	静岡県東部	負50	住家一部破損521棟	6強	
平成23年4月7日	7.1	宮城県沖	死4、負296		6強	
平成23年4月11日	7.0	福島県浜通り	死4、負10		6弱	
平成23年4月12日	6.4	福島県中通り	負1		6弱	

(気象庁統計資料より作成)

# 災害をもたらした気象事例

気象事例(平成12年～23年)のうち、死者10名以上  
平成21年以降の災害は、速報による。

発生年月日	事例	概要	人的被害	物的被害
平成12年(2000年) 9月8日～9月17日	停滞前線、台風第14・15・17号	東海地方で記録的な大雨、7万が浸水。古屋市で日降水量428mm。	死10、不明2、負118	住家全壊30、半壊176、一部損壊185 床上浸水22,885、床下浸水46,342など
平成15年(2003年) 7月18日～7月21日	前線、低気圧	梅雨前線が日本海に停滞。九州北部で1時間50mmを超える非常に激しい雨。	死23、負25	住家全壊51、半壊56、一部損壊161 床上浸水3,558、床下浸水4,188など
平成15年(2003年) 8月7日～8月10日	台風第10号	日本列島を縦断。全国で大雨、西日本で暴風。室戸岬で最大瞬間風速69.2m/s。	死17、不明2、負94	住家全壊28、半壊27、一部損壊559 床上浸水389、床下浸水2,009など
平成16年(2004年) 7月12日～7月14日	平成16年7月新潟・福島豪雨	新潟県中越地方や福島県会津地方で記録的な大雨。	死16、負83	住家全壊71、半壊5,657、一部損壊82 床上浸水1,916、床下浸水6,261など
平成16年(2004年) 8月17日～8月20日	台風第15号、前線	四国地方や九州地方などで非常に激しい雨。日本海側の各地で、台風接近時を中心に暴風。	死10、負35	住家全壊19、半壊86、一部損壊728 床上浸水410、床下浸水2,141など
平成16年(2004年) 8月27日～8月31日	台風第16号	高松港、宇野港などで観測開始以来最も高い潮位を観測。瀬戸内中心に高潮被害顕著。	死14、不明3、負260	住家全壊51、半壊205、一部損壊9,921 床上浸水14,456、床下浸水31,764など
平成16年(2004年) 9月4日～9月8日	台風第18号	沖縄地方から北海道地方にかけて、各地で猛烈な風。広島で最大瞬間風速60.2m/s、札幌で50.2m/s。	死43、不明3、負1,399	住家全壊144、半壊1,506、一部損壊63,343 床上浸水1,328、床下浸水19,758など
平成16年(2004年) 9月25日～9月30日	台風第21号、秋雨前線	三重県では1時間に130mmを超える猛烈な雨。尾鷲の日降水量740.5mm。	死26、不明1、負107	住家全壊75、半壊818、一部損壊1,629 床上浸水5,385、床下浸水15,431など
平成16年(2004年) 10月18日～10月21日	台風第23号、前線	広い範囲で大雨。土砂崩れや浸水等により甚大な被害。	死95、不明3、負721	住家全壊907、半壊7,929、一部損壊12,514 床上浸水13,341、床下浸水41,006など
平成17年(2005年) 9月3日～9月8日	台風第14号、前線	九州・四国・中国地方で長時間にわたる暴風雨、高波。4日夜、東京都と埼玉県で局地的に1時間に100ミリを超える猛烈な雨。	死26、不明3、負179	住家全壊1,178、半壊3,504、一部損壊2,770 床上浸水7,626、床下浸水13,534など
平成17年(2005年) 平成17年12月～平成18年3月	平成18年豪雪	12月から1月上旬を中心に大雪、除雪中の事故等による甚大な被害。	死151、負2,136	住家全壊18、半壊26、一部損壊4,661、 床上浸水12、床下浸水101など
平成18年(2006年) 7月15日～7月24日	平成18年7月豪雨	長野県、鹿児島県を中心に九州、山陰、近畿、北陸地方の広い範囲で大雨。	死28、不明2、負46	住家全壊275棟、半壊1264棟、一部損壊169棟 床上浸水1572棟、床下浸水5424棟など
平成18年(2006年) 10月4日～10月9日	低気圧による暴風と大雨	近畿から北海道にかけて暴風や大雨。各地で海難事故や山岳遭難が発生。	死34、不明16、負58	住家半壊15棟、一部損壊1141棟 床上浸水278棟、床下浸水1138棟など
平成21年(2009年) 7月19日～7月26日	平成21年7月中国・九州北部豪雨	九州北部・中国・四国地方などで大雨。	死者・行方不明者30	住家浸水9,000棟超
平成21年(2009年) 8月8日～8月11日	熱帯低気圧・台風第9号による大雨	九州から東北地方の広い範囲で大雨。	死14、不明16	住家浸水4,400棟超
平成22年(2010年) 7月10日～7月16日	梅雨前線による大雨	西日本から東日本にかけて大雨。	死者・行方不明者14	住家浸水多数
平成23年(2011年) 8月30日～9月6日	台風第12号による大雨	紀伊半島を中心に記録的な大雨。	死49、不明55	住家浸水多数
平成23年(2011年) 9月15日～9月22日	台風第15号による暴風・大雨	西日本から北日本にかけての広い範囲で、暴風や記録的な大雨。	死12、不明3	住家浸水多数

(気象庁統計資料より作成)